

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	720,000株	2019年2月期	720,000株
2020年2月期	—株	2019年2月期	—株
2020年2月期	720,000株	2019年2月期	720,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米中の通商摩擦や中国を発端とした新型コロナウイルスの感染拡大による影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社が属するダイレクトマーケティング市場におきましては、政府が発表している未来投資戦略2018において、「Society 5.0 (ソサエティ5.0)」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されております。この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

このような事業環境の中、当社は新規クライアント企業の開拓、既存クライアント企業への新規サービス提案、A I (人工知能) を活用したサービス開発とマーケティング支援の高度化などに取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,324,830千円(前年同期比10.3%増)、営業利益は34,002千円(同1,498.3%増)、経常利益は32,918千円(同2,993.0%増)、当期純利益は14,904千円(前年同期は当期純損失228,840千円)となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。
サービス別の状況は次のとおりであります。

①マーケティングリサーチ

マーケティングリサーチについては、継続受注案件に加え、スポットの調査・分析案件、コンサルティング案件などの獲得があり、売上は順調に推移いたしました。この結果、売上高は179,399千円(前年同期比21.1%増)となりました。

②マーケティングシステム

マーケティングシステムについては、安定した顧客基盤を確保していることに加えて、大型のECサイト運用の受注やビッグデータ向けインフラ再構築案件などの獲得があり、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は407,308千円(前年同期比2.5%増)となりました。

③ダイレクトプロモーション

ダイレクトプロモーションについては、既存重点クライアント企業から大型のDM案件等を継続受注していることに加え、新規クライアント企業からもDM案件、ブランドサイト制作案件などを受注したことにより、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は738,121千円(前年同期比12.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ51,749千円増加し、629,711千円となりました。これは主に売掛金が46,592千円、仕掛品が16,372千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ34,752千円増加し、386,877千円となりました。これは主に長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)が65,299千円減少した一方で、買掛金が32,132千円、未払金が27,115千円、未払法人税等が20,367千円、未払消費税等が16,021千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ16,996千円増加し、242,834千円となりました。これは主に利益剰余金が14,904千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ3,397千円減少し、225,191千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、80,235千円（前年同期比797.6%増）となりました。この主な要因は、売上債権の増加47,096千円が生じた一方で、仕入債務の増加32,132千円、税引前当期純利益32,914千円、未払金の増加26,754千円、減価償却費19,372千円、未払消費税等の増加16,021千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、15,610千円（前年同期は55,258千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出12,301千円、無形固定資産の取得による支出3,305千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、68,021千円（前年同期は96,119千円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出65,299千円、リース債務の返済による支出2,719千円が生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	37.8	54.0	61.9	39.1	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	205.0	146.5	124.6	100.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	2.3	4.5	24.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	42.5	24.1	10.6	71.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

3. 2016年2月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

政府が発表している未来投資戦略2018は、「Society 5.0 (ソサエティ5.0)」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されております。

この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

こうした環境の中、2020年3月6日に日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は念願のグランプリを受賞致しました。今般の受賞により、様々な業界の企業から、緻密な消費者コミュニケーションを実施したいという引き合いが、増加しています。この追い風を受け、これまで得意としてきた流通小売業界のみならず他の業界に対しても、多種多様なデータを活用した価値あるダイレクトマーケティング支援を提供してまいります。

以上により、2020年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,400,000千円、営業利益19,157千円、経常利益16,673千円、当期純利益11,409千円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現時点では今後の動向が不透明であることから、上記計画には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,588	225,191
受取手形	959	1,463
売掛金	117,545	164,138
仕掛品	12,134	28,507
前払費用	12,448	15,250
未収還付法人税等	7,991	—
その他	13,120	13,268
流動資産合計	392,788	447,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,614	201,168
減価償却累計額	△107,127	△112,040
建物(純額)	93,487	89,127
工具、器具及び備品	45,872	57,631
減価償却累計額	△28,769	△38,109
工具、器具及び備品(純額)	17,102	19,522
土地	40,873	40,873
リース資産	48,934	48,934
減価償却累計額	△46,466	△48,934
リース資産(純額)	2,467	—
有形固定資産合計	153,930	149,523
無形固定資産		
商標権	273	231
ソフトウェア	2,639	3,805
無形固定資産合計	2,912	4,037
投資その他の資産		
投資有価証券	5,590	5,590
その他	22,740	22,740
投資その他の資産合計	28,330	28,330
固定資産合計	185,174	181,891
資産合計	577,962	629,711

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,897	113,030
1年内返済予定の長期借入金	66,132	61,932
リース債務	2,719	—
未払金	14,968	42,083
未払費用	1,664	3,728
未払法人税等	1,786	22,154
未払消費税等	2,745	18,766
前受金	2,847	4,564
預り金	7,223	10,857
その他	19	16
流動負債合計	181,003	277,134
固定負債		
長期借入金	148,378	87,279
資産除去債務	17,475	17,596
繰延税金負債	5,267	4,867
固定負債合計	171,121	109,742
負債合計	352,124	386,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金		
資本準備金	62,928	62,928
資本剰余金合計	62,928	62,928
利益剰余金		
利益準備金	390	390
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△50,407	△35,503
利益剰余金合計	△50,017	△35,113
株主資本合計	225,838	240,742
新株予約権	—	2,091
純資産合計	225,838	242,834
負債純資産合計	577,962	629,711

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1,200,862	1,324,830
売上原価	730,787	822,008
売上総利益	470,075	502,822
販売費及び一般管理費	467,947	468,819
営業利益	2,127	34,002
営業外収益		
受取手数料	221	296
助成金収入	—	1,710
その他	205	215
営業外収益合計	426	2,221
営業外費用		
支払利息	839	1,118
減価償却費	422	1,684
寄付金	213	461
その他	13	40
営業外費用合計	1,489	3,304
経常利益	1,064	32,918
特別損失		
減損損失	212,988	—
固定資産除却損	2,591	4
特別損失合計	215,579	4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△214,514	32,914
法人税、住民税及び事業税	1,171	18,410
法人税等調整額	13,153	△400
法人税等合計	14,325	18,010
当期純利益又は当期純損失 (△)	△228,840	14,904

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,421	0.3	13,412	1.6
II 労務費		135,016	18.5	158,768	18.9
III 外注費		492,344	67.4	556,548	66.4
IV 経費		100,269	13.7	109,651	13.1
当期総費用		730,052	100.0	838,380	100.0
仕掛品期首たな卸高		12,869		12,134	
合計		742,922		850,515	
仕掛品期末たな卸高		12,134		28,507	
当期売上原価		730,787		822,008	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
ITサービス利用料 (千円)	31,250	43,835
賃借料 (千円)	27,268	26,206
保守料 (千円)	17,048	17,767
減価償却費 (千円)	5,785	3,089

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	179,872	180,262	456,118	—	456,118
当期変動額									
剰余金の配当					△1,440	△1,440	△1,440		△1,440
当期純利益					△228,840	△228,840	△228,840		△228,840
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△230,280	△230,280	△230,280	—	△230,280
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	△50,407	△50,017	225,838	—	225,838

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	△50,407	△50,017	225,838	—	225,838
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益					14,904	14,904	14,904		14,904
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								2,091	2,091
当期変動額合計	—	—	—	—	14,904	14,904	14,904	2,091	16,996
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	△35,503	△35,113	240,742	2,091	242,834

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△214,514	32,914
減価償却費	27,296	19,372
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	839	1,118
減損損失	212,988	—
固定資産除却損	2,591	4
株式報酬費用	—	2,091
売上債権の増減額(△は増加)	34,730	△47,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	735	△16,372
その他の流動資産の増減額(△は増加)	779	△2,951
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,926	32,132
未払金の増減額(△は減少)	△8,767	26,754
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,853	25,079
小計	25,898	73,047
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△839	△1,118
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,119	8,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,939	80,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,395	△12,301
無形固定資産の取得による支出	△2,300	△3,305
定期預金の払戻による収入	4,200	—
固定資産の除却による支出	△763	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,258	△15,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△41,062	△65,299
リース債務の返済による支出	△11,398	△2,719
配当金の支払額	△1,420	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,119	△68,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,799	△3,397
現金及び現金同等物の期首残高	178,789	228,588
現金及び現金同等物の期末残高	228,588	225,191

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はダイレクトマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	313.66円	337.27円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△317.83円	20.70円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△228,840	14,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△228,840	14,904
普通株式の期中平均株式数(株)	720,000	720,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	2019年4月5日開催の取締役会決議による第1回新株予約権新株予約権の数144個 (普通株式14,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。